

平成29年度事業報告

1 概要

世界経済の改善を背景に、日本経済は、緩やかな景気の回復基調が続いており、政府の月例経済報告でも三か月連続で「緩やかに回復している」との判断を据え置いており、3月には、消費者物価の判断も「横這いとなっている」から「緩やかに上昇している」に変えていた所です。

しかし、ここへ来て、米中貿易摩擦の悪影響などにより、電子部品などの輸出の伸び悩みが見られ、中東情勢の悪化による原油高も懸念されるなど、6年目に入った景気回復にも一服感がでており、内需の柱である個人消費も力強さを欠いている模様です。日銀岡山支店も金融経済月報において、管内の景気判断を「緩やかに拡大しつつある」と据え置いています。

雇用情勢については、引き続き改善してきており、製造業などにおいては、人手不足感が強く出てきています。人件費の高騰による宿泊料や運送料、外食などのサービス価格も上昇しており、内閣府による4月の消費者心理動向調査においても、物価上昇が懸念されてきている模様です。また、個人消費についても持ち直しつつありますが、物価高の警戒感から消費者マインドの判断を「弱含んでいる」に下方修正しています。

企業業績については、世界経済の拡大を背景に、3月期決算の発表を終えた上場企業287社のうち19.7%に相当する企業では大幅増益となり、過去最高益を発表する企業も数多く見られます。しかし、個別の企業業績を見ますと、依然として好・不況が、まだら模様であり、当財団の主要顧客である地方の中小企業にまで好影響がおよんでいないという状況であります。

個人消費は、持ち直しつつありますが、物価上昇を上回るような賃金の上昇が行われないと実質的な収入が目減りし、本格的な消費回復には、至らないものと思われ、今後、益々、企業活動が活発化し、賃金や個人消費が上向き前向きな循環が続き、大企業だけでなく当財団の主要顧客の中小企業にまでも波及効果がおよび、個人所得の改善に繋がっていくことを期待しております。

一方、平成29年度における、シルバー事業の売上げは、公共部門は、約2億1980万円で対前年比約96.4%の前年並みの売上げを確保できましたが、民間部門は、対前年比約9.1%減の約4億7991万円となり、全体売上げは、約6億9970万円で対前年比約7.4%減の大幅な減収となりました。

経常利益については、夏、秋の長雨や相次ぐ台風の来襲などの天候不順等による大幅な売上げ減が影響し、上半期に約562万円の赤字が発生し、好調であった前年に比べて大幅減益となり、下半期でも減益幅は拡大したものの、後半の盛返しと派遣事業の伸びにより、通期では、約1591万円の黒字をなんとか確保できました。

会員数の増強については、昨年度、会員増強運動等が奏功し、平成25年度以来3年ぶりの1,700人台の会員が確保できたところですが、本年度は、脱退会員の増加等により、対前年比約96%の1634人と昨年度を下回っています。例年10月の会員増強運動等の後の10月、11月に伸びるはずの会員数の伸びが弱く、退職者の増える3月にも伸び悩みました。

また、懸案の安全就労については、傷害事故については、大きく減少しており、賠償事故では、年度当初の4月、5月に飛び石による賠償事故が多発し増加傾向にありましたが、緊急の班会議や研修会等による啓発や安全パトロールの強化に努めたことにより、事故件数及び事故内容ともに、好転した昨年並みに推移しています。

2 子育て及び介護支援事業実績

市の福祉施策の実現に寄与するため、前年度に続き子育て支援に資するシルバー世代産前産後応援事業を行うとともに、平成 29 年度から日常生活支援総合事業が始まった。

(1) 日常生活支援総合事業

介護予防訪問サービス及び生活支援訪問サービスを提供できる者及び市が指定する研修修了者が、介護保険制度における要支援 1, 2 の人、及び介護保険の認定は受けていないものの日常生活や社会生活を営むことに支障がある在宅の高齢者で、事業対象者に該当する基準を満たしたものを対象に、必要な家事援助サービスを提供する。延べ利用者数 371 件、契約件数 3,544,258 円の実績をあげることができた。

(2) シルバー世代産前産後応援事業

子育ての経験を有する会員が、育児・家事援助を必要とする産前産後の世帯について、支援員として家事、育児のサービスを提供し、延べ利用回数 829 回、延べ利用時間は 1,531 時間、契約金額 1,393,210 円の実績をあげることができた。これは、29 年度から産後の利用期間が 3 か月から 5 か月に伸び、利用回数も 20 回から 30 回までに増えたため大きく伸びたものと思われる。

3 財務体質の健全化と業務の円滑化

シルバー人材センターの厳しい財務状況を踏まえ、引き続き事務の合理化等による事業経営の健全化を推進し、財務体質の強化と業務の円滑化を進めた。

(1) 運転資金の確保と財務体質の強化

継続就業の場合、翌月 3 日までに就業報告書を提出、10 日までに発注者に請求書を送るサイクルを徹底し、未収金の早期回収に努めた。また未入金者の現状把握に努め回収に向けて管理台帳の分析を行った。

(2) 新たな就業開拓

事務局、会員が一丸となって、地域に密着した就業先の開拓に努めるとともに広報誌を活用した会員間の新たな需要への呼びかけや、過去の顧客への効率的な再受注依頼も行っていく。

(3) 適正な就業機会の提供

会員の就業のミスマッチを解消するため、各支部に対応して設置した事務所・出張所が会員の希望や資格等を把握し、他部門でも可能であれば就業機会を広げて就業可能な会員を把握するなど、詳細な情報取得と登録会員への効率的な就業機会提供に努める。

入会希望者に対しては、事前説明会を随時開催してシルバー事業への理解を深めてもらう事に努めた。入会者に対する定期的な説明会も行っている。また、就業相談を行い、早期の就業先提供を目指した。

4 会員数の拡大

会員増強委員会を中心に、「会員一人が 1 人の会員を」の目標を掲げ、会員増強活動を行った。10 月 4 日には、岡山駅の東口と西口等でのチラシ配布を行いマスコミにも取り上げられて効果があった。また支部で行われた説明会は、新規会員獲得に成果があった。しかし、一方では高齢等による退会会員も多く、全体では 1,634 人と前年度より 71 人の減となった。

5 シルバー人材センター事業の普及啓発活動の推進

市民と地域社会にシルバー人材センター事業を広く周知し、事業の発展・拡充を図るため、さまざまな機会を通じて普及啓発活動を行なった。

- (1)センター機関誌、リーフレットなどを発行し、会員、関係機関に配布し、シルバー事業への理解と協力を得ることに努めた。
- (2)市広報紙に記事を掲載するとともに、報道機関などに適宜情報を提供し、シルバー事業のPRに努めた。
- (3)市内イベント、まつりへ積極的に参加し、チラシ、パンフレットを配布し、シルバー事業のPRに努めた。

6 就業機会の確保・拡大

今年度は派遣事業の拡大に努めて契約額、件数ともに伸びて大きな成果をあげた。産前産後の育児・家事援助を必要とする世帯への受託事業が、利用期間・回数拡大に伴って伸びた。また日常生活支援総合事業の事業も軌道に乗ったので、1年間のサービス提供実績を見ながら、今後はより広範囲のサービス提供をめざしていく。

7 安全就業の徹底

今年度は、安全・適正就業問題検討会で、意見交換や事故状況報告会を実施。新人研修の徹底、事故データの分析などに努めた結果、傷害事故は昨年度比で8件減少したものの賠償事故は3件増加したので、引き続き安全就業に努めなければならない。

8 適正就業

就業実態を見ながら、従来の請負から派遣契約への移行に積極的に努めた結果、派遣事業が増え、契約金額では前年度比40.4%の大幅増に、受注件数も34%増と好調に伸びた。

9 技能講習・研修会の充実

高齢者の就業機会の確保を推進することを目的とした県連合会が実施する高齢者活躍人材育成事業等に参加協力し、会員の技術・技能の向上を図るとともに、カルマーの試験的導入など、効率的で安全な機械の導入検討も行ないながら、会員が安全な技術取得の機会を得られるように努めた。

10 情報の収集

シルバー事業の充実、発展を図るため、研修会などを通じ、県シルバー人材センター連合会及び他の政令指定都市シルバー人材センター等の主催する会議に出席し、連携、交流を深め、また、シルバー事業の活動状況の調査、情報の収集に努めた。